2014 年度 小委員会活動成果報告

（2015 年　2 月　12 日作成）

小委員会名	心理生理のフロンティア小委員会	**主 査 名**：土田　義郎 **就任年月**：2013 年 4 月
所属本委員会 （所属運営委員会）	環境工学委員会 （環境心理生理運営委員会）	**委員長名**：田辺新一 **主 査 名**：松原斎樹
設　置　期　間	2013 年　4 月　　～　　2015 年 3 月	
設　置　目　的 各年度活動計画 （箇条書き）	学会では個々の研究者の努力により、人間側の感覚・知覚的研究に基づいた多様な研究成果が日々生まれている。しかしながら、その成果が直ちに建築設計やまちづくりといった実務に反映されることは少ない。このことから、本小委員会では下記に示す 2 点を目標と定めて活動する。 (1)継続的にシンポジウムを開催し、テーマに沿った議論を深める。シンポジウムを実施することで発表者、聴講者の研究を推進するだけでなく、社会的な発信として実社会へ活用できる知見を普及させる (2)最先端の研究を扱うシンポジウムばかりでなく、初学者にとってもわかりやすい、研究手法に関する研究会を開催する。これにより、建築環境工学分野における心理生理的研究の底上げを図る。 初年度： 学会内外における研究の動向把握 シンポジウム開催 ２年度： 学会内外における研究の動向把握 シンポジウム開催 刊行予定書の立案 研究状況の総括と当該分野における展望の提示	
委員構成 （委員名（所属））	**委員公募の有無**：無 主査：土田義郎（金沢工業大学）、幹事：秋田　剛（東京電機大学）、梅宮典子（大阪市立大学）、委員：松原斎樹（京都府立大学）、西名大作（広島大学）、山中俊夫（大阪大学）、原田昌幸（名古屋市立大学）、宮本征一（摂南大学）、太田篤史（横浜国立大学）、合掌　顕（岐阜大学）、澤島智明（佐賀大学）、竹原広実（京都ノートルダム女子大学）、竹村明久（大同大学）、原　直也（関西大学）、光田　恵（大同大学）	
設置 WG （WG 名：目的）	**萌芽探索 WG**：最先端の研究を扱うシンポジウムの継続的な開催、初学者にわかりやすい研究手法に関する研究会の開催	
2014 年度予算	102,000 円	**ホームページ公開の有無**：無 **委員会 HP アドレス**：

項　　目	自己評価
委員会開催数	8　　回（年度内計画を含む）
刊行物 （シンポジウム資料等は除く）	
講習会	
催し物 （シンポジウム･セミナー等） *能力開発支援事業委員会承認企画	１．シンポジウム　心理生理のフロンティアを語る（第 2 回） 「におい・かおりの知覚と空間設計」　　参加者数　42 名
大会研究集会	

対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 （当初の活動計画と得られた成果との関係）	当初設定した活動計画に対して以下のような成果を得た。 １．隣接する他分野の研究者を登壇者に迎えたシンポジウムを開催できた。 ２．上記シンポジウムでは、新たな分野での研究を進展させようとしている学生や研究者にとっての参考になったのではないかと考えている。
委員会活動の問題点・課題	１．新規の WG を期間途中から立ち上げたが、なかなか実質的な活動ができなかった。 ２．シンポジウムに会員外の登壇者を招くため、旅費を工面する必要があったが、参加者の申し込みが当初少なく、赤字が発生することが危惧された。広報については十分時間をかけ、また多方面に拡散する必要があると考えられる。 ３．当初目的には刊行の企画を掲げていたが、それには至らなかった。今後、シンポジウムや研究会などを重ねる中で、その成果を書籍として発信できるように実績を重ねる必要がある。

2014 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	(A)　B　C　D
総合評価に関する自由記述欄 (理由、特記事項等)	下記のような活動を実施しており、充分な成果が得られたと考える。 １．委員会における議論 予定回数を超えて（8 回）委員会を開催した。委員の積極的な参加により、研究成果の高界や、研究分野を展望することに関して議論を深めることができた。今後も、新規申請される「感覚・知覚心理小委員会」において継続的に議論を発展させる方向性が定まっている。 ２．シンポジウムの開催 2013 年度に若手研究者を登壇者に迎えたシンポジウムを開催し、2014 年度には医学分野の方を交えたにおい・かおりに関するシンポジウムを開催した。前者では、研究の裏話的なところにも留意して発表頂いた。それにより研究を今後進展させようとしている学生や研究者にとっての参考になりえる議論を展開した。後者では、医学や保健衛生という面と建築環境のかかわりについて議論が行われ、環境心理のまさにフロンティアとなる研究へ向けたものとなった。 2013 年度はシンポジウムの時期の選定が大学行事などで忙しい時期になっていたり、広報が後手に回ったりと反省点が多かったが、2014 年度のシンポジウムはその反省を生かした運営ができたので、多くの参加者を見ることができた。 ３．社会への情報発信 シンポジウムによって学会内外に対するある程度の発信はできたが、当初視野に入れていた書籍の刊行については、別の企画がすでに進行していたため、外らに注力することとなった。今後、新たな体制の下で、本小委員会の企画したシンポジウムの成果を生かした刊行企画が期待される。